

平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行

コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高橋 真裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 三浦 茂樹

TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月22日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(表示単位未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	22,172	△5.6	4,632	13.2	2,845	20.4
24年3月期中間期	23,501	△2.4	4,090	△2.5	2,362	△8.3

(注) 包括利益 25年3月期中間期 4,250百万円 (△2.4%) 24年3月期中間期 4,356百万円 (39.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	154.98	147.63
24年3月期中間期	128.41	119.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	3,078,452	150,533	4.8	13.95
24年3月期	3,177,007	146,834	4.6	13.46

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 150,533百万円 24年3月期 146,834百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
25年3月期	—	30.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

25年3月期(予想)の期末配当金には創立80周年記念配当5円00銭を含んでおります。詳細は、本日付で別途公表いたしました「平成25年3月期(第131期)配当予想の修正に関するお知らせ(創立80周年記念配当の実施について)」及び添付資料P3「3. 期末配当予想の修正について」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△19.0	5,000	1.9	272.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期中間期	19,097,786 株	24年3月期	19,097,786 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	738,535 株	24年3月期	738,073 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	18,359,421 株	24年3月期中間期	18,401,677 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	22,135	△5.7	4,598	12.4	2,813	18.9
24年3月期中間期	23,498	△2.4	4,090	△2.2	2,364	△8.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	153.20
24年3月期中間期	128.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	3,078,096	149,998	4.8	13.90
24年3月期	3,176,680	146,332	4.6	13.42

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 149,998百万円 24年3月期 146,332百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△18.8	5,000	2.3	272.30

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としての実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2)当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 期末配当予想の修正について	3
4. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
5. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12

※【参考資料】平成24年度中間決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

平成24年度上期のわが国経済の動向をみますと、復興需要や政策効果による国内需要を中心に緩やかな回復軌道を辿ってきました。しかしながら、欧州政府債務問題を背景とした海外経済の減速と歴史的な円高による輸出の鈍化から、企業の生産活動に下押し圧力が強まったほか、個人消費の増勢にも陰りがみられるなど、国内景気の回復は足踏み状態となりました。

需要項目の動きをみますと、住宅投資は住宅エコポイントの効果や震災後の住宅再建などから増加に転じ、公共投資も復興関連の公共インフラを中心に堅調に推移しました。一方、個人消費はエコカー補助金効果の一巡により足もとで弱い動きがみられ、輸出も欧州や中国向けが低調となりました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の県内経済につきましては、震災からの復興計画が実施段階を迎え公共投資が増加基調となり、住宅投資も震災前を上回る水準で推移しましたが、個人消費は持ち直しの動きが弱まったほか、生産活動は震災後の生産を押し上げてきた自動車関連の増産が一服するなど、全体として持ち直し基調に足踏み感がみられました。

このような金融経済環境にありまして、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって収益力の強化と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は、預り資産関連手数料などの役務取引等収益が増加したものの、利回りの低下を主因に資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益の減少などもあって、前中間連結会計期間対比13億29百万円減の221億72百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少に加え与信費用が大幅に減少したことなどから、前中間連結会計期間対比18億70百万円減の175億40百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間対比5億42百万円増の46億32百万円、中間純利益は同4億83百万円増の28億45百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金および法人預金が増加した一方で、公金預金および金融機関預金が減少したことから、前連結会計年度末対比685億円減少し、9月末残高は2兆8,872億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出および公共向け貸出が増加したものの、法人向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末対比13億円減少し、9月末残高は1兆5,170億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴い、地方債や社債などの債券の買入れを増加させたことなどから、前連結会計年度末対比459億円増加し、9月末残高は1兆1,550億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

中間決算の業績については、当初、平成24年5月14日に公表した予想計数を上回って推移しておりますが、金融市場動向の先行きが不透明であることなど不確定要素が大きいことを考慮し、通期の業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5百万円増加しております。

3. 期末配当予想の修正について

当行は平成24年5月2日に創立80周年を迎えました。株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成25年3月期の期末配当において1株当たり5円の記念配当を実施させていただく予定とし、配当予想を修正いたしました。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	293,154	110,163
コールローン及び買入手形	225,000	265,000
買入金銭債権	14,689	13,088
金銭の信託	994	980
有価証券	1,109,080	1,155,052
貸出金	1,518,340	1,517,019
外国為替	1,335	1,754
その他資産	7,217	6,774
有形固定資産	16,054	16,518
無形固定資産	961	2,163
繰延税金資産	1,737	1,310
支払承諾見返	5,613	5,368
貸倒引当金	△17,171	△16,740
資産の部合計	3,177,007	3,078,452
負債の部		
預金	2,584,818	2,618,663
譲渡性預金	370,933	268,551
コールマネー及び売渡手形	5,000	388
借入金	26,998	10,292
外国為替	—	0
新株予約権付社債	10,450	—
その他負債	16,029	14,286
役員賞与引当金	28	14
退職給付引当金	9,355	9,572
役員退職慰労引当金	418	377
睡眠預金払戻損失引当金	184	177
偶発損失引当金	237	219
災害損失引当金	104	8
支払承諾	5,613	5,368
負債の部合計	3,030,173	2,927,919
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	118,407	120,702
自己株式	△4,122	△4,124
株主資本合計	131,186	133,479
その他有価証券評価差額金	15,904	17,517
繰延ヘッジ損益	△256	△463
その他の包括利益累計額合計	15,648	17,053
純資産の部合計	146,834	150,533
負債及び純資産の部合計	3,177,007	3,078,452

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	23,501	22,172
資金運用収益	18,536	18,246
(うち貸出金利息)	11,568	11,195
(うち有価証券利息配当金)	6,726	6,737
役務取引等収益	3,002	3,189
その他業務収益	1,328	269
その他経常収益	632	467
経常費用	19,410	17,540
資金調達費用	1,276	924
(うち預金利息)	927	647
役務取引等費用	1,210	1,255
その他業務費用	154	713
営業経費	13,724	13,920
その他経常費用	3,043	726
経常利益	4,090	4,632
特別利益	11	4
固定資産処分益	11	4
特別損失	73	61
固定資産処分損	73	36
減損損失	—	25
税金等調整前中間純利益	4,028	4,575
法人税、住民税及び事業税	2,232	2,154
法人税等調整額	△566	△424
法人税等合計	1,665	1,729
少数株主損益調整前中間純利益	2,362	2,845
少数株主利益	—	—
中間純利益	2,362	2,845

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	2,362	2,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,250	1,612
繰延ヘッジ損益	△257	△207
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,993	1,405
中間包括利益	4,356	4,250
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,356	4,250
少数株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
当期首残高	114,605	118,407
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
中間純利益	2,362	2,845
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	1,810	2,294
当中間期末残高	116,416	120,702
自己株式		
当期首残高	△3,985	△4,122
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△3,985	△4,124
株主資本合計		
当期首残高	127,521	131,186
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
中間純利益	2,362	2,845
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	1,810	2,293
当中間期末残高	129,332	133,479

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,616	15,904
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,250	1,612
当中間期変動額合計	2,250	1,612
当中間期末残高	10,867	17,517
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	△256
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△257	△207
当中間期変動額合計	△257	△207
当中間期末残高	△252	△463
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,621	15,648
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,993	1,405
当中間期変動額合計	1,993	1,405
当中間期末残高	10,615	17,053
純資産合計		
当期首残高	136,143	146,834
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
中間純利益	2,362	2,845
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,993	1,405
当中間期変動額合計	3,803	3,698
当中間期末残高	139,947	150,533

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	293,154	110,163
コールローン	225,000	265,000
買入金銭債権	14,689	13,088
金銭の信託	994	980
有価証券	1,108,763	1,154,703
貸出金	1,518,340	1,517,019
外国為替	1,335	1,754
その他資産	7,215	6,774
有形固定資産	16,054	16,518
無形固定資産	961	2,163
繰延税金資産	1,728	1,303
支払承諾見返	5,613	5,368
貸倒引当金	△17,171	△16,740
資産の部合計	3,176,680	3,078,096
負債の部		
預金	2,584,896	2,618,732
譲渡性預金	371,083	268,701
コールマネー	5,000	388
借入金	26,998	10,292
外国為替	—	0
新株予約権付社債	10,450	—
その他負債	15,991	14,261
未払法人税等	3,448	2,163
リース債務	—	1,607
資産除去債務	36	33
その他の負債	12,505	10,457
役員賞与引当金	28	14
退職給付引当金	9,344	9,560
役員退職慰労引当金	414	373
睡眠預金払戻損失引当金	184	177
偶発損失引当金	237	219
災害損失引当金	104	8
支払承諾	5,613	5,368
負債の部合計	3,030,347	2,928,098
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	117,905	120,167
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	110,626	112,889
固定資産圧縮積立金	917	917
別途積立金	102,780	106,080
繰越利益剰余金	6,928	5,891
自己株式	△4,117	△4,119
株主資本合計	130,688	132,948
その他有価証券評価差額金	15,900	17,513
繰延ヘッジ損益	△256	△463
評価・換算差額等合計	15,644	17,049
純資産の部合計	146,332	149,998
負債及び純資産の部合計	3,176,680	3,078,096

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	23,498	22,135
資金運用収益	18,537	18,247
(うち貸出金利息)	11,568	11,195
(うち有価証券利息配当金)	6,726	6,737
役務取引等収益	2,996	3,181
その他業務収益	1,328	269
その他経常収益	635	437
経常費用	19,407	17,537
資金調達費用	1,276	924
(うち預金利息)	927	647
役務取引等費用	1,210	1,255
その他業務費用	154	713
営業経費	13,724	13,917
その他経常費用	3,040	726
経常利益	4,090	4,598
特別利益	11	4
特別損失	73	61
税引前中間純利益	4,027	4,541
法人税、住民税及び事業税	2,230	2,153
法人税等調整額	△566	△426
法人税等合計	1,663	1,727
中間純利益	2,364	2,813

（3）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,811	4,811
資本剰余金合計		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,278	7,278
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,278	7,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	844	917
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	844	917
別途積立金		
当期首残高	102,780	102,780
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	3,300
当中間期変動額合計	—	3,300
当中間期末残高	102,780	106,080
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,221	6,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
別途積立金の積立	—	△3,300
中間純利益	2,364	2,813
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	1,812	△1,037
当中間期末残高	5,033	5,891
利益剰余金合計		
当期首残高	114,123	117,905
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	2,364	2,813
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	1,812	2,262
当中間期末残高	115,935	120,167

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
自己株式		
当期首残高	△3,980	△4,117
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△3,980	△4,119
株主資本合計		
当期首残高	127,044	130,688
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
中間純利益	2,364	2,813
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	1,811	2,260
当中間期末残高	128,855	132,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,614	15,900
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,250	1,612
当中間期変動額合計	2,250	1,612
当中間期末残高	10,865	17,513
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	△256
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△257	△207
当中間期変動額合計	△257	△207
当中間期末残高	△252	△463
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,618	15,644
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,993	1,405
当中間期変動額合計	1,993	1,405
当中間期末残高	10,612	17,049
純資産合計		
当期首残高	135,662	146,332
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
中間純利益	2,364	2,813
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,993	1,405
当中間期変動額合計	3,805	3,665
当中間期末残高	139,468	149,998

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。